

調査計画

- 1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）
航空輸送統計調査

2 調査の目的

我が国の航空運送事業及び航空機使用事業の実態を明らかにするとともに航空行政の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

- (1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

- (2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体
☐その他）

航空機稼働時間等調査票（第1号様式）

- ・本邦航空運送事業者（航空法第100条に基づき国土交通大臣の許可を受けた者）
航空運送事業とは、航空法第2条第18項に規定する他人の需要に応じ、航空機を使用して有償で旅客又は貨物を運送する事業をいう。
- ・航空機使用事業者（航空法第123条に基づき国土交通大臣の許可を受けた者）
航空機使用事業とは、航空法第2条第21項に規定する他人の需要に応じ、航空機を使用して有償で旅客又は貨物の運送以外の行為の請負を行う事業をいう。

国内定期航空運送事業輸送実績調査票（第2号様式）

- ・本邦航空運送事業者のうち国内定期航空運送事業を行う者
国内定期航空運送事業とは、航空法第2条第20項に規定する本邦内の各地間に路線を定めて一定の日時により航行する航空機により行う航空運送事業をいう。

国際航空運送事業輸送実績調査票（第3号様式）

- ・本邦航空運送事業者のうち国際航空運送事業を行う者
国際航空運送事業とは、航空法第2条第19項に規定する本邦内の地点と本邦外の地点との間又は本邦外の各地間において行う航空運送事業をいう。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

- (1) 報告者数

- ・航空機稼働時間等調査票（第1号様式）：約80事業者
- ・国内定期航空運送事業輸送実績調査票（第2号様式）：約20事業者

・国際航空運送事業輸送実績調査票（第3号様式）：約10事業者

（2）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出(☐全数階層あり) ☐有意抽出)

航空法第100条に基づく許可を受けた航空運送事業者、同法第123条に基づく許可を受けた航空機使用事業者を対象とし、事業者名簿から全数調査を行う。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

航空機稼働時間等調査票（第1号様式）

- ① 事業者名
- ② 使用事業稼働時間
- ③ 国内航空運送事業稼働時間
- ④ 燃料消費量

国内定期航空運送事業輸送実績調査票（第2号様式）

- ① 事業者名
- ② 路線名
- ③ 発空港名
- ④ 着空港名
- ⑤ 区間距離
- ⑥ 運航回数
- ⑦ 運航時間
- ⑧ 旅客数
- ⑨ 座席数
- ⑩ 貨物重量
- ⑪ 超過手荷物重量
- ⑫ 郵便物重量
- ⑬ 利用可能重量

国際航空運送事業輸送実績調査票（第3号様式）

- ① 事業者名
- ② 方面
- ③ 運航回数
- ④ 運航キロメートル
- ⑤ 運航時間
- ⑥ 旅客数
- ⑦ 旅客人キロメートル
- ⑧ 座席数

- ⑨ 座席キロメートル
- ⑩ 座席利用率
- ⑪ 超過手荷物重量
- ⑫ 貨物重量
- ⑬ 郵便物重量
- ⑭ 旅客トンキロメートル
- ⑮ 超過手荷物トンキロメートル
- ⑯ 貨物トンキロメートル
- ⑰ 郵便物トンキロメートル
- ⑱ 計トンキロメートル
- ⑲ 利用可能トンキロメートル
- ⑳ 重量利用率

〔集計しない事項の有無〕 ☐ 無 ☒ 有

- ・事業者名は、回答状況の確認や督促・疑義照会の際に用いるとともに、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。
- ・国際航空運送事業輸送実績調査票（第3号様式）の座席数は、旅客数が座席数を超えていないか確認するために用いるものであり、集計は行わない。

（2）基準となる期日又は期間

毎月末日現在

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

国土交通省一報告者

（2）調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム
☒ 電子メール） ☐ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・国土交通省は、報告者に対して郵送により調査票を配布する。
- ・報告者は、郵送、政府統計共同利用システム、電子政府の総合窓口（e-Gov）又は電子メールのいずれかの方法により回答を提出することができる。
- ・国土交通省は、政府統計共同利用システムを利用して回答すると申し出た報告者に対し、オンライン調査回答用のID・パスワードを郵送又は電子メールにより送付する。
- ・国土交通省は、報告者と電子メールにより調査票情報を含むファイルの送受信を行

う際には、報告者ごとに異なるパスワードを設定してセキュリティ対策を講ずることとする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☒ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☐ 5 年 ☐ 不定期

☐ その他 ()

(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

提出期限は、翌月末

8 集計事項

- ① 国内定期航空月別運航及び輸送実績
- ② 国内定期航空路線別、区間別、月別運航及び輸送実績
- ③ 国内不定期航空月別運航及び輸送実績
- ④ 国際航空月別運航及び輸送実績
- ⑤ 国際航空方面別輸送実績
- ⑥ 航空運送事業・航空機使用事業月別、油種別、燃料消費量
- ⑦ 航空機使用事業等の月別稼働実績
- ⑧ 国内定期航空空港間旅客流動表
- ⑨ 国内定期航空空港間貨物流動表

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat 以外) ☒ 印刷物 ☐ 閲覧)

①「航空輸送統計速報 (月・暦年)」(ただし、集計事項①～⑦に限る。)：インターネット (国土交通省ホームページ及び e-stat) により公表

②「航空輸送統計年報 (確報)」：インターネット (国土交通省ホームページ及び e-stat) 及び印刷物により公表

(3) 公表の期日

①航空輸送統計速報

月：調査月終了後 2 か月以内に公表

暦年：調査年終了後 3 か月以内に公表

②航空輸送統計年報

確報：調査年度終了後 3 か月以内に公表

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

☒使用しない

本調査は、本邦航空運送事業者及び航空機使用事業者に対象を限定した調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間：記入済み調査票は 2 年、調査票の内容を記録した磁氣的記録媒体は永年

保存責任者：国土交通省総合政策局情報政策課交通経済統計調査室長